

第 18 回横須賀市環境審議会温暖化対策推進部会 議事録

1 日 時

令和 6 年 12 月 23 日（月） 14 時 00 分から 16 時 00 分まで

2 場 所

横須賀市役所消防局庁舎 3 階 消防第 3 会議室（W e b 併用）

3 出席者

（1）環境審議会温暖化対策推進部会委員（7 名）

**松本委員（部会長）、今井委員、小原委員、川久保委員、川名委員、木本委員、
工藤委員**

※太字は会場での参加委員、それ以外はリモートでの参加委員

（2）事務局（都市戦略課）職員（4 名）

吉田課長、林主査、田上主任、相澤担当

4 傍聴者

なし

5 開 会

（1）会議資料の確認（事前配布資料及び当日配付資料）

（2）定足数について

部会委員 8 名中、7 名の出席により定足数を満たしているため会議が成立することを報告

6 議 事

〔議題 1〕「地球を守れ ゼロカーボン推進条例」の見直しについて

〔議題 2〕「ゼロカーボンシティよこすか 2050 アクションプラン」の見直しについて

事務局から各議題について、条例・計画の概要や、見直しのポイントを説明し、質疑応答を行った。質疑応答の内容については以下のとおり。

■松本部会長

ただ今、事務局から説明があったが、質疑については、混同しないように、2 つにわけて実施する。

(1) 条例の見直しについて

■木本委員

条例を見直すことに特に異論はないが、見直しにあたり考慮するポイントとして、建築物省エネ法が唐突に感じる。個別の内容はアクションプランに記載するのではないか。どうして条例の中に入ってくるのか。

■都市戦略課長

木本委員がおっしゃるように、条例自体は理念条例となっている。

大枠は条例で定め、個別の話は基本的には計画に記載したいと考えており、この考えは策定当初から変わっていない。

ただし、この建築物省エネ法に対応するためには、何かしらの条例に位置付ける必要がある。ゼロカーボンの条例に位置付けるのか、他の条例、例えばまちづくり関係の都市部の条例など、やり方は様々ある。

ゼロカーボンの条例はこれまで理念条例だったが、具体的な内容を盛り込み、理念にとどまらない、一步踏み込んだ条例にすることも考えられる。

違和感はあるが、議論の対象としてここに挙げさせていただいた。

■今井委員

木本委員と同じ印象をもった。建築基準法とか都市計画の内容であれば、他の条例で位置付けて、省エネの問題ということであれば、この条例で位置付ける。

建築士の説明義務、その中で、どれくらいエネルギー消費が減るのか、高さ制限や容積率を緩和することで、太陽光パネルの設置がどれくらい増加するのか、というところに関係してくると思う。

リンクの仕方、位置付けの点ではっきりしたほうが良いとも思うが、違和感がある。

■都市戦略課長

我々も迷っている。再エネの観点だけ見ると、脱炭素の条例を持っているので、意味合いで言えば、この条例が適当ではないか、という意見もある。

一方で、今まで理念条例だったため、この内容だけをこの条例の中に位置付けるのは違和感・唐突感がある。

まずは、忌憚ない意見をいただきたい。

■今井委員

単純に考えれば、高層ビルを増やすと、基本的な電力消費が増加する。太陽光パネルを義務付けたとしても、一方では街全体のキャパを抑え、一方で増加させる印象を受ける。

横須賀市の街自体を近代化していく中では、高層ビル化や市街化の整備は、わからなくはないが、太陽光や省エネだけでそのエネルギー消費を抑えていくことができるのか、疑問は残る。

■都市戦略課長

この制度を国が作った以上、再エネを促進できる可能性があるなら取り組んだほうが良いとは思っている。

一方では、ニーズがあるのかというと、横須賀ではこれ以上大きな施設が出来るかというところとちょっと違う。

横浜市では同じような制度を作ろうとしているが、横浜とは地政学的なところで違いがあり、平地が少ない。大きな商業施設ができるかというところ、今、大きな駅の周辺で再開発がされているが、それ以外ではできにくいと思う。この制度を作ってどこまで効果が出るか、未知数なところがある。

■川久保委員

建築部門の仕事をしているので、コメントさせていただく。

まず、横須賀市のゼロカーボンの条例に具体的な建蔽率や容積率の値を書き込むのは違和感がある。

一方で、民生部門（建築分野）は全CO₂排出の4割ぐらいを占めており、我々の日々の生活から出るCO₂排出にメスを入れなければ、脱炭素化が進んでいけないということもあり、2025年から新しい省エネ基準への適合を義務化するという話になっている。そういった背景に鑑みると、何かしらの形で入れてもいいのではと思う。

現在の条例では、第13条に交通部門はすでに入っているのですが、産業部門と民生部門に関する記載があっても良いと思う。例えば、第12条の一部に、建築物に配慮していく、省エネ対応していく、という内容が入ってもいいと思う。書く場合は表現を柔らかくした方がよい。

今、新築の話をしたが、既存の建築物の対策も重要である。例えば壁を厚くするとか、窓をよりよいものにするとか、こういったことによって、冷暖房の消費エネルギーを削減する効果はもちろんあるが、温熱快適性が上がったり、ヒートショックを防ぐ話にもつながる。それ以外にも、コベネフィット効果もあるので、これらを考慮してもいいのではないかなと思う。

■木本委員

入れないほうが良いと言っているわけではない。

横須賀市は平地がない。都市のポテンシャルを出すためには、建蔽容積率が緩和されていくほうが利益はあると思う。そのために市として取り組むのはいいと思う。

建築士の説明義務など様々な話があるが、神奈川県の場合、「CASBEE かながわ」という建築物への環境配慮を誘導する基準をクリアする必要がある。

川久保委員の言うように非常にメリットはあるので、やること自体は良いと思う。あとは位置付けの話になる。

条例の中には一言書き、具体的な話は計画に下ろす、そういった棲み分けが良いと思う。

■松本部長

今のような第 12 条に建物に関する記載を加える話と、建築物省エネ法で求める条例に位置付ける話は適合するか。

■都市戦略課長

第 12 条に位置付けることに違和感はないと思う。表現を柔らかくするのは良いと思う。

具体的なものはプランに位置付けたり、他の条例に落とし込む。具体的な数値などの規制や基準は別の条例に記載するのが現実的かと思う。

■都市戦略課

建築物省エネ法との適合に関して言えば、おそらく適合にならないかと思う。

説明義務の話については、区域の設定や建物の規模等をおそらく条例に位置付ける必要があり、少し具体的な話になると思われる。例えば、ゼロカーボンの条例には、川久保委員のおっしゃったような建築物にも配慮している旨の表現だけ追加し、別の条例で具体的な話を盛り込む必要があると考えている。

建築基準法に対応する条例を都市部局で持っているが、今の話を入れ込むのは難しいかもしれないと言われているため、新しく条例を作る可能性もあると思っている。

■工藤委員

横須賀市の中にある景観審議会は審査が厳しく、修正案件も多い。景観審議会に先に情報を提供するイメージか。

■都市戦略課長

制限緩和した際は、1 件審査を都市部で実施すると聞いている。実際には、明確な基準で一律に判断するのではなく、この地域に建物が出来た場合に違和感がないか、景観上問

題がないか、生活環境にどこまでの影響があるか、それらを踏まえて認める・認めないを決めることになる。

都市部の景観、建築を所管する部署に事前に情報を流して、ある程度下話をしないと進められないと考えている。

■松本部会長

そうすると、新たな条例が必要になると思うが、この部会で決められる話ではないと思う。

建築物由来の排出量削減の重要性については、既存の建築物も含めて高まっていると思うので、それを 12 条に少し加えることを検討していただくとともに、1 番話題になっている建築物省エネ法については、また別途議論するという形でよろしいか。

また、条例に関しては理念条例ということで、他の点については、特に見直しなしということではよろしいか。

[一同、異議なし]

(2) 計画の見直しについて

■今井委員

藻場の保全活動の面積、発言のあったとおり、200 ヘクタールはかなり厳しいと思う。県の各所で藻場再生の実験を行っているが、ヘクタール単位で再生した事例は、まだ聞いたことがない。

再生が難しい主な原因は、海水温の高温化、アイゴ・ブダイの食害。各所で早熟カジメの移植を実施しているが、まだ、網・かごの中で増殖している事例のみ。網を解いた中では、なかなか広がらない。

黒潮の大蛇行が 7 年続いている。従来は、短い間で移行するが、今期は異常に長い。大蛇行が起これば、太平洋が高温化する。相模湾でキハダなど、黒潮本流の魚が取れている。

黒潮がぶつかっている環境の中で、藻場再生は非常に厳しい。挑戦をする必要はあり、ブルーカーボンでの相殺はやるべきだが、少し目標を下げて、実験として捉えていただきたい。

アイクル協で、「海の市民会議」という市民団体がコアマモを移植したところ、増えている。JAMSTEC が空中ドローンで面積を測っているが、自然増殖している。ただ、このアイクル協の浅海域は約 5,000m² と規模が小さい。

小田和湾では、海洋高校の先生がアマモを種から育てて移植しているが、全部食べられている。黒潮がなくなるのはいつかわからないが、それまで根気強く続けていく必要がある。

る。200 ヘクタールは無謀、数ヘクタールが望ましい。全くやらないというわけではなく、チャレンジは続けていただきたい。

■都市戦略課長

藻場の再生は、CO2 吸収の手段としてだけでなく、水産業の振興という観点からも経済部と進めてきた。横須賀市だけでなく、全国で藻場再生の話がある。今、三浦半島の4市1町で同じ課題を抱えており、日本テレビの協力や寄附をいただき、協力しながら、進めている。これまでの取り組みが4市1町で違うので、情報共有しながら、ベストプラクティスを模索している状況。

今井委員の言うように実験の段階。トライしても食べられる。ただ、あきらめるわけにはいけないので、指標としては残し、続けていきたい。これからの取り組みだと思うので、チャレンジしていきたい。

■今井委員

葉山町である程度の藻の群落が出来ている。

水深 15m のところに移植したのだが、葉山だけ成功している。何の要因で出来たのか、探っていきたい。

カジメは、水深 1 ～15m に生えるが、最深部で成功している。かなり参考になる事例だと思う。三浦半島全体で藻場の回復、みんなで協議しながら進めてほしい。

■松本部長

目標数値を減らすのがいいかどうか。全国的に注目されていて、先行事例としてやろうとしているが、実際にはこれだけ難しいということがわかってきたというのは、非常に大きなことで、そのストーリーを残すためには、目標値は高いままのほうが良いかもしれない。

■今井委員

ブルーカーボンのクレジットが成功したことで、ブルーカーボン事業が成功しているように見えることは問題のように思う。

本当は、何らかの形で藻場を大きく再生し、その先にクレジットだと思う。

■松本部長

そういったことを訴えて、品種ややり方など、色々なことを考えなければいけない。そのためにはお金も必要で、外に訴えていくためには、これぐらいやらないといけない、すごく難しいことがわかってきたという話のほうがインパクトあると思う。

■今井委員

研究者の力を借りながら、ブルーカーボンの取り組みは続けてほしい。

■都市戦略課長

計画にどう位置付けるのか、取り組みをどう進めていくのか、見せ方もあると思う。今井委員から事務局に寄り添った意見をいただいた。

部会長のご意見もごもつとも。次回、意見を踏まえた案を示したい。

今日結論を決めるわけではないので、色々なご意見をいただきたい。

■小原委員

今の話、数値自体は下げる必要はないと思う。それだけやらないといけない、目標達成のために必要という話だと思う。そこにもっていくために、何が足りないのか、考える必要があると思う。

200ヘクタールにしないと温暖化の解決にならない、目標達成に向けて必要であれば、数値は下げなくても良いと思う。

■今井委員

削減目標46%を実現するような裏付けとして指標があると言ってよいのか。

■都市戦略課長

目標値の根拠と削減結果の実績が一致していないのが現実。

スライド11に記載したが、削減目標に向かって進んでいるように見えるが、この数値は、国や県の統計データを活用して算出しているものが多い。前回、川久保委員からもご意見をいただいたが、按分法での算出と実績に乖離がある。危機感をもってもらうためにも、実績値を出したほうが良いというご意見をいただいた。リンクはしていないのが実態。

■今井委員

具体的な予算の取り方、削減目標達成に向けた個々の対策をどうやっていくのか、その裏付けとして、毎年の予算計上の際に、数値目標があったほうが良いと思う。

■都市戦略課長

市役所の一事業所としての取り組みについてはリンクしているので、その結果を踏まえ、削減目標の引き上げを昨年度実施した。

一方で、市域の数値は、リンクが難しい。

個々の取り組みで言うと、指標で設定している取り組みによる削減はごくわずかでそれ以外の要因で下がっている。

出せるところだけは、実績報告書の中で出していきたいと考えている。

この辺も含めて、皆様からどういう目標の設定が適当か、ご意見をいただきたい。

■松本部会長

一つ一つ積み上げるのが望ましいと思うが、費用と時間がかかる。今おっしゃっていたように施策ごとの実績を示してほしい。

目標数値の中で、これがどれくらいのCO2削減結果で、どれくらい全体の削減目標に貢献しているのか、示してほしい。

■都市戦略課長

示していきたい。

■松本部会長

削減目標は、国でも議論しているが、横須賀市だと現状のペースで進めば62%削減になる。目標数値については、いかがか。

国の方針を見ながら考慮、とあるが、横須賀市としてどのような数値目標とすべきか。

■川名委員

再エネ導入や蓄電池導入、大学によく提案したが、防災との相性が良い。ZEHを促進し、太陽光パネルで発電ができれば、防災の時に一般住宅でも電気がつく。そういった見方も一つあると思う。

スライド21の指標の見直しについて、1,000件をどういう風に見直すのか。仮に増やすのであれば、防災の観点を合わせるなどして、1,000件以上にすることもできると思う。お金の観点から難しいのであれば、防災のワードを入れることで予算を獲得しやすくなるのではないかと思う。

■川久保委員

途中から審議会に参加したので、計画の基本的なことについて教えてほしい。

この計画は基本方針が1、2、3、4とあり、それぞれに指標が紐付けされている。この指標は脱炭素に関する指標なのか。

また、そうであれば、1つ目の方針が再エネでCO2相殺、2つ目の方針が省エネで減らす、3つ目がCO2を吸収させる、4つ目がごみの排出量が設定されていると思うが、3つ目の基本方針の位置付けがよくわからない。

■都市戦略課長

基本方針1は再エネ、基本方針2は省エネ、基本方針3はまちづくりの視点で作っている。

■川久保委員

そうすると、自動車は、基本方針2のほうがなじむと思う。

基本方針3の指標も緑被率となるが、吸収量に関して言えば、古い木は吸収量が落ちている。里山の手入れなどの施策が好ましいと思う。緑被率は吸収量と直結しないのではないかな。

■都市戦略課長

我々も気づいていないところだと思い、ご指摘を受け止めた。全体を見直していく中で、委員のご意見を踏まえて考えていきたい。

■小原委員

スライド16について、対象とする再エネは太陽光発電で、区域は工業地域・工業専用地域としているが、千葉のほうでは農業事業が営農型太陽光発電としてあると思うが、この見直しの中で入れることはあるのか。

■都市戦略課長

今のお話は、畑の上にひさしのような形で作るソーラーシェアリングの話だと思う。

横須賀では、キャベツ・大根が中心で、日向と相性の良い作物が多い。

すでに実績のある県央などの農家に視察にいったが、あまり日が当たらなくても作れるものがほとんどであった。

また、実施するには初期投資にお金がかかるが、始めたのが早く、売電の単価が今より高かったため、売電による資本回収が計画的にできている。今は、売電単価が落ちていて、自家消費にスライドする必要があるが、農家で自家消費することはほとんどないので、投資回収が困難というアドバイスをいただいた。農業部門とも話をしたが、横須賀市には今の段階ではなじまないと思い、指標には含めていない。

■木本委員

今の話、承知しているが、あまり縛り付けないほうが良いのではと思う。

対象としているものも太陽光だけでなく、他の電源種も入れたほうがよいのではないかな。風力を入れないのは疑問に思う。中小規模であれば、海岸線でも成立するのではないかな。対象を絞りすぎているように感じた。

また、対象とする区域だが、以前、野菜工場を建設できる区域を探したときに、工業専用地域でしか建設できないと言われ、土地を貸してほしいとの話があった。なので、ソーラーシェアリングで自家消費ができないという話には違和感がある。野菜工場の上に大きく太陽光を設置する話もある。そういうプランニングの仕方もあるので、絞りすぎていると思う。

また、14 スライドに記載されている事業者のメリットは確かにそうかもしれないが、国や県への事務手続きは事業者にとって必要な手続きなので、そこまで書かなくても良いと思う。

■都市戦略課長

1 つ目のご指摘はごもっともで、自ら狭めてしまっているようにも思う。もう少し幅広に捉えて検討したい。

事業者のインセンティブについては、国が推奨しているものをそのまま記載している。市ではインセンティブを用意するのは難しい。

■木本委員

例えば、農業地域で用途変更できるといったことがあれば、インセンティブになると思う。お金のかからないメリットもあると思う。

■工藤委員

現状の工業地域を見るとかなり狭い。今さら太陽光パネルのイメージがわからない。工業地域を「促進区域」とするのであれば、伸びていくイメージがわからない。

■都市戦略課長

ここでイメージしているのは、メガソーラーなので、自然環境や生活環境などに影響が出ないエリアで考えた。工場の中で、大きな空き地があれば野立ての太陽光を作ってもらいたいと思い、設定した。

実際に設定する場合、工場経営者等へヒアリングなどを実施して、考えていきたい。

■川名委員

以前長野県に行ったときにメガソーラーを見た。惨憺たる現状で、自然を壊して、木を崩して、メガソーラーを置いて CO2 削減、本当に良いのかと考えてしまう。伊豆の地滑りなどもあったので、自然環境という観点で考えると、工業地域に区切るのも意味があると思う。

■木本委員

様々なメリットはあるが、ベースとして土地は有限なので、建物の上に計画するのがベターだと思う。ただし、残念ながら太陽光パネルが風で飛んだ話もあるが、耐荷重を見えていない、パネルの揚力を考えていない、という計画が多い。一方、ゼロエミッションでアピールする、Jクレジットを買うなど、企業も金銭面や省エネ以外のメリットをアピールするやり方はたくさんある。

また、横須賀は首都圏から遠くなく、輸送の距離から、新規の工場が建設される可能性もある。

新規の案件はそう出てこないと思うが、バブル時代に建てた建物はダメになってきている。電力関係だと、ケーブル寿命が20～30年と言われている。建物も新規の話が出てきても不思議ではない。

■小原委員

いわゆるメガソーラーだけでなく、ガラスや壁自体が発電するなど、新しい技術が出てくると思う。

住宅自体がガラスで発電するのが日常になってくると思う。そういう内容も踏まえて計画を見直したほうが良い。住宅や新しい技術も含めて考えられる形にしたほうが良い。

■松本部長

対象の区域も再エネの種類も広げるような意見が出ているが、デメリットはあるのか。

■都市戦略課長

市街化区域全体を設定している自治体もある。バランスだと思うので、調べながら提案させていただく。

■工藤委員

工業地域の定義がわかりにくい。例えば、YRPは対象になるのか。

■川名委員

工業地域では熱利用という観点もある。熱を効率的に使うのが省エネにつながる。

夏は、海水を使って冷却してエアコンの効率を上げるとか、発電の話から外れてしまいますが、そういうことも含めて、ZEHの中に、古くて新しい技術を使うのも、省エネの観点から良いと思う。太陽光以外に熱も入れてはどうか。工場は使いやすいと思う。

■松本部長

新しい指標、数値見直しなど、様々な視点からご意見をいただいた。

指標にあった再エネの件数はどうするのか。

■都市戦略課長

横須賀市では、エコポイント事業を実施している。パネルなどの導入者に対して、市内で使えるポイントを交付する事業であり、目標というよりもこれまでの実績を踏まえて1,000件という目標を設定した。計画を策定した時点では、太陽光パネル関連で実施している施策がこれくらいしかなかった。

しかし、令和6年7月から環境省の交付金を受けて、太陽光パネルや蓄電池の設置者に直接補助金を交付する事業を開始した。企業と個人に交付しているが、個人については順調に進んでいる。環境省から交付金をもらう際に、目標値を作り、それを環境省に認めてもらって採択されている。その数値を踏まえた目標値を設定できていると考えている。目標値については、企業や個人にアンケートを取り、それをエビデンスに目標を作ったため、今回の見直しで盛り込んでいきたいと考えている。

■木本委員

エコポイント事業の予算がそこまで大きいものではなく、一件あたり1万何千円というものであり、皆さんが積極的に入れるインセンティブになっていなかった。

環境省の補助金は金額が大きいため、件数的にはアッパーがあると思うが、施策としては有効だと思う。

■今井委員

これはお願いになるが、令和7年度から久里浜火力の数値が反映されてくると思うが、2023年度から始まった石炭火力のCO2の数字を教えてください。

それから2025年度から碧南火力でアンモニア混焼の実装が始まる。最初の頃の環境審議会では、久里浜でもアンモニア混焼で削減と言っていたが、遅れている印象を受けている。実態を教えてください。

■都市戦略課長

企業の情報なので、どこまでお出しできるかわからないが、確認する。
基本的には、皆さんと同じ情報しか持っていないと思う。

■松本部会長

直接関係しているわけではないと思うが、立地している自治体としては、もっと情報共有など、連携したほうが良いと思う。

■都市戦略課長

連携は密にしているが、アンモニア混焼の情報は入ってこない。軽々に発言できないの
だと思う。連携の中で、密に情報交換していきたい。

■松本部会長

その他、意見等あるか。

■都市戦略課長

逆に事務局から質問したい。

計画の削減目標は、プランの中でも大きな話だと思う。本日の資料では国の数値を考慮しながら設定したい、と書いたが、実際には説明したように、按分法を用いた算出のため、市の施策が直接反映しにくいジレンマがある。一方で、委員の皆様もおっしゃるように、数値には市の姿勢が含まれると思っている。また、目標はチャレンジングでも構わないと思っているが、国の数値がこうだから横須賀市もこうする、という設定にはしたくない。

そういった部分も含めて、チャレンジングで大きな目標を出すべきか、現実路線のほうが良いのか、ご意見を伺いたい。

■小原委員

今の話、国に先駆けてとか、独自の目標を設定するといった話はとても良い。

指標の中で、資源化率、低くはないが、全国的に80%達成の自治体もある。横須賀市でもできないことはないと思う。そこに向けて何ができるか、検証するとわかると思う。資源化率、一人ひとりの努力の積み上げでできていることもあるので、どうしたら残りの47%が埋まるのか、上げられる余地があるなら上げたほうが良いと思った。

■松本部会長

野心的な目標という話だったが、いかがか。

個人的には野心的な目標であるべきと思うが、数値だけでなく施策もセットが基本だと思う。国の補助金をもらってやるだけでなく、市としての独自のものがないと厳しいと思う。それができるかどうかだと思う。

■木本委員

数値を積み上げただけで60%達成できるのかと言われると、かなり厳しいと思う。ただ、積み上げはやはり重要だと思う。

事業を進める側としては、目標数値を高く設定し、高い理念をもって進めないと、ついてこないと思う。少し高めな目標は、悪いことではないと思う。ただし、できない場合のペナルティがあると厳しい。

■川名委員

目標は目標で出しやすいが、シュタットベルケのようにできないと厳しい。理想的かもしれないが、手段と目標を上手にリンクさせていくことが大事だと思う。個人的には野心的であってほしい。

■工藤委員

そういうところで、市民・事業者の協力は不可欠だと思う。

指標で、「セミナーの開催回数 10 回」とあるが、教育現場での小中学生の啓蒙や、事業者の手が出しやすい顕彰など、参加しやすいものを目標にすれば、直接的ではないが、効果はあると思う。

■木本委員

横須賀市地球温暖化対策地域協議会の会長という立場から申し上げますと、学校側は先生の取り組み具合でガラッと変わる。ポスターへの応募件数も全然違う。横須賀市では、夏休みの宿題の対象となるポスターだけで何種類もあるため、地球温暖化の話が埋もれてしまう。どう選んでいただくか、考えていくことが必要になる。そういう観点でも、先生方への啓発、先導していただける方への啓発も考えていかないといけない。事業所単位だとなかなか難しいと思う。地道に進めているが、全部は難しい。

■工藤委員

商工会議所と教育委員会で実施している「キャリア教育」がある。中学校全校に対して、地域の事業所・事業者を派遣して出前授業を行う事業を実施している。マイタウンティーチャーと呼んでいる。学校で常に募集をかけているので、この制度を利用して学校に少し入り込んでいくのもありかと思う。

■松本部長

企業版のふるさと納税は、藻場だけでなく、温暖化対策に使えるのか。

■都市戦略課長

使える仕組みになっているが、企業から指定された用途でしか使えないルールがある。なお、市内企業は横須賀市に寄附することはできない。また、おそらく延長されると思うが、令和 6 年度で終了すると言われている。

■都市戦略課

正式な決定ではないが、政府の方針として、3 年延長という方針が出されている。

■松本部長

市外に対しても訴える力あると思う。今の話は企業版の話だが、企業だけでなく、一般の人のふるさと納税も含めて訴えることができると思う。

横須賀市に関心を向けてもらうこと、アピールポイントを市として考えるべきだと思う。東京から遠いわけではない場所に、ある意味ネガティブな火力発電所があるという話で、これを最後の石炭火力にしましょうと訴えられる話だと思う。これを最後にするために、再エネを導入していく必要があり、それを横須賀市が率先して実施していくことは全国に訴えられるストーリーだと思う。

■今井委員

世界的にも COP で化石賞を取っている。化石燃料を使わない製品を選択することが求められてくる時代になってくると感じている。企業側も危機感を持っているが、ヨーロッパが今足踏み状態になっている。

地球温暖化は、世界的な現象になっていて、災害など様々な現象が起こっている。みんなの意識の中で、共有することが大事だと思う。

■松本部長

久里浜火力で発電された電気を横須賀市が直接買っているわけではないが、象徴的なので考える必要がある。

■木本委員

考え方としては、最後にしないといけないかもしれないが、一方で最新鋭の火力発電所なので、世界でも最高効率の石炭火力発電所になっている。SDGs、COP の中では高効率は全然注目されない。もっと効率の良さが注目されてもいいと思う。

再エネは、電力ネットワークの中で発電自体の変動が大きく、不安定であるため、火力がずっとバックアップしている状況で、このバックアップのもとに安定的に供給されていることは事実としてある。地球温暖化とは別の話になるが、トータルで考えることも必要である。

■川名委員

大事だと思う。石炭イコール「ダメ」という話が多いが、横浜・横須賀で火力稼働している。

■木本委員

ゼロにもっていくためにはクレジットもないと、人間生活の中で本当にカーボンフリーの状況は難しいと思う。そういうところの部分を確認してもらえような働きかけや、藻場や森林以外のものに注目するなど、様々なことをやっていかないとゼロは難しいと思う。

■松本部長

本日たくさんのご意見が出たが、皆さんからのご意見を踏まえて事務局で引き続き検討いただくとともに、次回の審議会での部会報告の資料作成をお願いする。

7 その他

■事務局

以下の3点について事務局から連絡

(1) 後日意見について

後日、意見があった場合には、12月27日（金）までに事務局へ連絡をいただきたい。

(2) 次回の温暖化部会の開催日程について

次回の環境審議会本体は、すでに通知のとおり、3月18日（火）に開催の予定。

温暖化部会は環境審議会終了後に開催予定で、来年4月から5月頃の開催を予定。

後日、日程調整を行うのでご協力いただきたい。

(3) 市役所北口駐車場利用の駐車券の処理について

8 閉 会

■松本部長

それでは、第18回横須賀市環境審議会温暖化対策推進部会を終了する。

以上